

市長と語る タウンミーティング  
テーマ「災害に強いまちづくり」

日 時 平成24年8月7日（火） 午後7時～8時30分  
会 場 緑ヶ丘分館（緑ヶ丘地区町会）  
天 気 晴れ

参加者 18人

主な意見等（◆・・・参加者 ☆・・・市長）

- ◆『自助・公助・共助』の共助の部分について、自主防災組織率の話なども先ほどあったが、私は組織率の問題ではなく質の問題が重要と考える。質を高めるための市からの支援的なものはどうなっているのか。
- ☆防災組織率の前にまずは町会の組織率（加入率）がポイントだと思っている。若者の町会に対する意識が低い中、行政からも転入者に対するアプローチとして積極的に町会加入を勧めている。地域を守るため、地域力を高めるためにも町会の加入率を高めていきたい。この地域は町会の加入率がとても高く実にすばらしいと思うが、市全体としての町会加入率は低く、特に若者はメリットなどを求める風潮が強いため町会離れが顕著である。しかし、万が一の事態が起こったとき、お互い助け合う組織としてとても大事な繋がりであると考えている。どういう組織を目指すのかということについては、行政からの指示を待っているだけでなく、市民の皆さん自身の防災に対する意識を高めてもらい、地域ごとに独自性のある自発的な活動ができる組織になってもらいたいと思っている。その姿を目指し、このようにタウンミーティングで市内全町会を廻らせていただいている。是非、地域の特性を踏まえた上で危機管理意識を高めてもらい、自助の部分に取り組んでももらいたい。
- ◆自主防災組織には多角的且つ専門的な知識が必要である。そんな中で町会長はある程度のスパンで交代している現状において、防災分野の引き継ぎがスムーズに行えるとは思えない。長いスパンで人材を育成するという、防災組織だけの別の考え方ができないものだろうか。病院や消防などとの連携を考えても専門的な組織づくりが必要である。
- ☆行政として、リーダーシップをとりながら専門的なアドバイスを積極的にしていかなければならないと思う。現在も市全体の防災計画を見直している最中であるが、市民の皆さんに対して、実質的に有益な情報をお伝えしていきたいと考える。また、障がいのある方への避難所等についても、早期に検討を進め対応を図っていきたい。
- ◆予測できる範囲での大地震の想定をしてもらい、何をどうしたら良いのか等、具体的に示してもらいたい。

☆これまでの想定の中では、震度6の地震の際に、全壊が23戸、半壊が453戸という内容になっているが、これまでの想定ではあまいということから、今現在、計画の見直しを行っているところである。市民の皆さんが市役所を頼る気持ちはよく理解できるが、大地震が起こってしまったら市役所だけでは立ちゆかないのが現実だと思う。これまでの阪神淡路や東日本大震災などの状況をすべてこの地域における大震災に当てはめて被害想定するのは難しい。なぜならば、それぞれの揺れの周期によって被害状況がまったく違うためである。防災のトップセミナーで学んだこととして、やたらに市民に対し不安をあおるようなことをしてはいけないと。そのような状況の中、行政だけでは守りきれない部分が多々あるのが現実だが、有事においてある程度実効性が担保できるような情報をお示ししていきたい。

それから、多くの市民の皆さんは、必ず指定された避難所を目指さなければならぬと思っているかもしれないが、地震発生の時間や季節によって状況は様々だと思う。平日か土日か、昼か夜か深夜か、冬か夏か、などにより被害が違って来る。冬の北風が吹いている夕食の支度時であれば火災が発生することが想定され、そんな時に指定避難所方面から煙が上がっていることもあるだろう。その時はそちらに行くのではなく、まずは近くの安全な場所に逃げて、自分の身を守って欲しい。とにかく生き残れる手段を考えて落ち着いてから避難所に行って欲しい。それから、地域の人たちと力を合わせて救助活動など行っていただきたい。要援護者らの安否の確認等を行っていただきたい。自宅で被災するだけではないので、家族内でも日頃から被災した場合の想定など十分話し合っておくことが重要と考える。これらのことは、今日いらしてない地域の皆さんにも伝えていって欲しい。

◆妊婦さん、小さいお子さんをお持ちの家庭などの状況について、把握しきれていない状況である。高齢者の対策も必要であるが、実際この前起こった東日本大震災は昼間起こった地震だったため、家に残っているのは子どもや女性だけだった。男手がなく大変不安に思われていた家庭が多かったはず。先日、有事における幼稚園のお迎え態勢を人と人との繋がりの中で実現させている例を新聞で見た。この地域においてもそのような協力態勢をとれることが必要だと思う。町会や自治会に正確な情報がありさえすれば助けることも可能だと思う。

☆重要なポイントだと思う。自力避難が難しい人のリストを市では作っているが、実際はすべて把握しきれていない状況である。これも個人情報保護法が大きな壁になってしまっていることが原因の一つと考えるが、もう少しうまく柔軟に対応できないものかと考えているところである。また、この名簿搭載については本人の承諾が必要になっており、今現在、市内全体でたったの600人という状況である。ただ、先ほどお話しをいただいた妊婦さんの名簿については、保健センターの方で把握している情報なので有効活用できるように考えてみたい。

◆3. 11の際の避難所の状況がテレビなどで映し出されていたが、女性にとっ

ては非常に過酷な状況だと思うが市としてはどう考えているか。

☆被災地でもすべて学校などに避難していた訳ではない。山間部に残った建物を避難所に使用していたケースなどもあったようだ。人間は誰でも普段慣れ親しんだ場所から他の場所に移るとパニックになるものだと思うので、なるべく身近な場所に避難できるよう配慮していく必要がある、そのためには、地域の中で助け合える組織づくりが大切だと考える。ご近所づきあいの関係が昨今薄れてきており、人間関係も希薄になってしまっているが、やはりこの部分はどうしても重要なところである。行政では確かに市民の方の個人情報押さえているが、その個人情報も使い方に制限がある。例えば、税務課で押さえている個人情報を他課の業務で使えないのが通常で、どうしても業務で必要な場合は目的外使用の許可を得なければならない制度となっている。しかしながら、可能な範囲で地域で助け合える情報を行政として提供できる方策について研究していきたい。

◆国勢調査の時にはかなり詳細な内容について答えているが、あの情報は活用できないのか。

☆国にそのまま情報は移ってしまうので活用できるものではない。

◆医療技術が進化し、高度な延命装置を身体につけて命を繋いでいる人にとって災害時の停電は命を奪うものである。数日はバックアップのバッテリーで対応できても、それが切れた際にはどうしたらいいのか。市民 10 万人の中に該当者がどれだけいるか把握できているか。また、LED から流れる電磁波の危険性は知っているか。先ほど話した延命装置を使っている人たちの病院の受け入れ態勢はどうなっているのか。

☆ペースメーカーを使用している方の人数などについて、把握できる情報は持っている。計画停電の際には、正確な情報伝達など可能な限りの対応はさせていただいた。病院については、市内の病院ですべての患者さんに対する対応を充たすのは難しいと考える。また、この辺の地域については、自衛隊の 3 2 連隊から支援を受けることになっているので、支援項目としてどこまで対応してもらえるかなど確認しながら、医師会などとの関係も考慮しつつ研究していきたいと思う。LED の件に関しては、ある程度自己責任の下でリスク管理を行っていく必要があるかと考える。停電で命が危険にさらされるか、建物の倒壊等の圧死により命を落とすかは同様だと思うので、行政の責任をしっかりとることができるよう努力していきたい。

◆阪神淡路の時には 7 2 時間以内に救出ができなかった場合の 9 0 % が圧死。また救出された 8 0 % の人は家族や近隣の人からの支援によるものと聞いている。したがって外部からの支援はまったく無いものと考えておいた方がいい。初動が大事でまずは地域のコミュニティとして助け合わなければならない中、ボールだけではまず救出は無理。爪付きジャッキやチェーンソー、ロープなどそれなりの資機材が必要であるが、これらを使いこなすにあたり自主防災組織だけ

では難しい。訓練もままならない。これらを消防署と連携してできるのか。また、クラッシュシンドロームを防ぐためには優先順位などの知識が必要であるため、医師会との連携なしでは難しいがそのあたりの対策はどうなっているのか。

☆医師会と消防に関しておっしゃるような連携体制にはなっていない。消防署も現在270名体制で運営しているが、目一杯の体制であると認識している。専門的な資機材の準備については、検討課題とさせていただきたい。

◆被災後の各家庭における表示を検討している。例えば黄色いリボンを掲げる家は既に避難ができている、赤いリボンの場合には助けが必要であるなどの目印代わりになるような方策として使えるかどうか検討している。

☆3. 11の際にも全員が避難しているという表示が地域ごとにあったり、自衛隊なども捜索が済んだ地域には目印を表示するなどしたそうなので、有効な手段だと思うし、お年寄り各人に笛を持たせて助けを呼ぶ時に使っていただくなども有効ではないかと考えている。